

野菜の産地強化計画の策定について

| | | |
|------|----------------------------|---------|
| | 平成 13 年 11 月 16 日付け 13 生産第 | 6379 号 |
| | 農林水産省生産局長通知 | |
| 一部改正 | 平成 17 年 4 月 1 日付け 16 生産第 | 8456 号 |
| 一部改正 | 平成 17 年 6 月 22 日付け 17 生産第 | 1651 号 |
| 一部改正 | 平成 18 年 11 月 14 日付け 18 生産第 | 3958 号 |
| 一部改正 | 平成 19 年 3 月 30 日付け 18 生産第 | 9005 号 |
| 一部改正 | 平成 20 年 3 月 21 日付け 19 生産第 | 8796 号 |
| 一部改正 | 平成 22 年 1 月 28 日付け 21 生産第 | 7200 号 |
| 一部改正 | 平成 23 年 3 月 31 日付け 22 生産第 | 10947 号 |
| 一部改正 | 平成 25 年 2 月 1 日付け 24 生産第 | 2659 号 |
| 一部改正 | 平成 25 年 5 月 16 日付け 24 生産第 | 3203 号 |
| 一部改正 | 平成 27 年 10 月 15 日付け 27 生産第 | 1913 号 |
| 一部改正 | 平成 30 年 11 月 9 日付け 30 生産第 | 1442 号 |
| 一部改正 | 平成 31 年 4 月 1 日付け 30 生産第 | 2389 号 |
| 一部改正 | 令和 2 年 4 月 6 日付け 元生産第 | 1992 号 |
| 一部改正 | 令和 3 年 4 月 1 日付け 2 生産第 | 2576 号 |
| 一部改正 | 令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 | 3944 号 |
| 一部改正 | 令和 5 年 4 月 1 日付け 4 農産第 | 5279 号 |
| 一部改正 | 令和 6 年 10 月 1 日付け 6 農産第 | 2465 号 |

第 1 産地強化計画の趣旨

野菜産地においては、国際競争にも耐えうる体質の強い国内産地体制を確立するため、産地独自の産地改革計画に基づく取組の推進による野菜の構造改革を実施してきたところであり、一定の成果が得られている。

一方で、国産野菜の産地では、高齢化、担い手の減少などが進行し、近年の猛暑や予測の困難な局地的豪雨等の異常気象の発生と相まって、産地基盤の脆弱化が進むとともに、加工・業務用需要を中心として輸入野菜のシェアは依然高い傾向にある。

このような状況を踏まえ、将来においても安定的な野菜の生産及び供給を確保するため、多様な担い手を確保しつつ、産地基盤の強化を図り、消費者・実需者のニーズに対応した、一層の低コスト化、高付加価値化及び加工・業務用需要への対応強化等を通じて、輸入野菜との品質・価格競争に打ち勝つために、競争力のある生産供給体制の確立等を図るための構造改革を引き続き推進することが重要である。

このため、各産地の特性や意向を踏まえ、加工・業務用の増加といった需要動向の変化に対応した産地の将来像を実現する、産地ごとに明確な目標を定めた構造改革を引き続き実施するための計画（以下「産地強化計画」という。）を策定することとする。

第 2 産地強化計画の内容

- 1 産地強化計画の策定主体（以下「計画主体」という。）は、次に掲げる事項を内容とする産地強化計画を、品目（産地強化計画の対象とする野菜が野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号。以下「法」という。）第2条に規定する指定野菜（以下「指定野菜」という。）の場合にあっては、同条に定める種別。以下同じ。）を定めて別記様式第1号により策定するものとする。

- (1) 産地の将来方向
 - (2) 別記の 2 の (2) の戦略タイプごとの具体的な数値目標
 - (3) (2) の数値目標を実現するための具体的な方策
 - (4) その他産地における留意事項及び方針
- 2 計画主体は、産地強化計画の内容が次に掲げる事項に適合するように、十分留意するものとする。
- (1) 産地強化計画を実施することにより、目標年度までに産地として当該品目の安定的な生産供給体制の構築が図られるものであること。
 - (2) 設定した数値目標の達成が確実に図られるものであること。
 - (3) 対策期間中の産地強化計画（以下「現行計画」という。）を有する計画主体にあっては、現行計画の数値目標の達成状況等を十分に分析し、その結果を踏まえた上で、必要な取組及び目標が定められているものであること。
 - (4) その他別記の「都道府県において産地強化計画を認定する際の検討項目」を満たすものであること。
- 3 計画主体は、産地強化計画を変更する必要がある場合には、1 及び 2 を準用し変更するものとする。

第 3 対象となる野菜

指定野菜又は野菜生産出荷安定法施行規則（昭和 41 年農林省令第 36 号。以下「規則」という。）第 8 条に規定する特定野菜を生産している産地は、可能な限り産地強化計画を策定するものとし、その他野菜についても必要に応じて策定するものとする。

第 4 産地の対象範囲

産地強化計画の策定に当たり、法第 4 条第 1 項に規定する野菜指定産地（以下「野菜指定産地」という。）又は野菜価格安定対策費補助金交付等要綱（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3943 号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）別記 4 の特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領第 3 の 2 の (2) に規定する対象産地（以下「指定産地等」という。）にあっては、原則として指定産地等をその範囲として策定するものとする。

ただし、交付等要綱第 3 第 7 号に規定する登録認定農業者等（以下「登録認定農業者等」という。）が策定する場合等にあつては、この限りでない。

第 5 計画主体

- 1 計画主体は、指定産地等の区域の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする農業協同組合、法第 10 条第 1 項に規定する登録生産者、規則第 9 条第 1 項第 1 号に規定する相当規模生産者、登録認定農業者等、3 戸以上の営農集団等とする。

なお、交付等要綱別記 2 の指定野菜価格安定対策事業実施要領第 6 の 1 の価格差補給交付金等の交付に係る交付予約を行おうとする法第 10 条第 1 項に規定する登録出荷団体に対し当該予約に係る野菜の出荷の委託を行おうとする産地にあつては、農業協同組合が計画主体となることを原則とする。
- 2 都道府県普及指導センター及び市町村（以下「都道府県普及指導センター等」という。）は、構造改革を推進し、競争力のある生産供給体制の確立等を図るため、計画主体に対し、低コスト化、高付加価値化及び加工・業務用需要への対応強化等の目標設定について産地の実情や目指す方向を適切に踏まえた産地強化計画が策定され、また、当該計画に基づく取組の推進が的確になされるよう、必要に応じて、指導・助言できるものとする。

なお、営農集団が計画主体となる場合にあつては、農業協同組合は必要に応じて、

都道府県普及指導センター等に準じて指導・助言できるものとする。

第6 産地強化計画の対策期間

産地の構造改革の進展を図るため、産地強化計画の策定は、可能な限り早期に行うこととする。同計画に基づく対策期間は、計画策定時から令和9年度までとする。

第7 産地強化計画の認定等

- 1 計画主体は、別記様式第1号により策定した産地強化計画を別記様式第2号により都道府県知事に提出して、認定を受けるものとする。その際、都道府県知事は、別記の「都道府県において産地強化計画を認定する際の検討項目」に基づき審査することとする。なお、現行計画を有する計画主体が新たな産地強化計画を策定する場合にあっては、直近年における現行計画の数値目標の達成状況等がわかる資料を別記様式第2号と併せて提出するものとする。ただし、第9の3の規定により既に現行計画の産地強化計画達成状況報告を提出した場合にあっては、この限りではない。
- 2 都道府県知事は、1の認定に当たり、あらかじめ別記様式第3号により地方農政局長等（北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。以下同じ。）に協議するものとする。その際、必要に応じ、1において計画主体から提出のあった現行計画の達成状況等を共有する。
- 3 産地強化計画の変更のうち次に掲げる重要な変更については、1及び2を準用するものとする。
 - (1) 計画主体の変更（次項の軽微な変更を除く。）
 - (2) 計画策定対象品目の変更
 - (3) 産地の将来方向の変更
 - (4) 戦略タイプの変更
 - (5) 達成目標及び目標達成のための数値目標の変更
- 4 計画主体は、産地名、市町村名、計画主体名等の軽微な変更があった場合には、別記様式第2号の2により都道府県知事に届出を行い、都道府県知事は、別記様式第3号の2により地方農政局長等に届出を行うものとする。

第8 産地強化計画の公表

都道府県知事は、産地強化計画の認定（変更する場合を含む。）を行った場合には、その概要の公表に努めるものとする。

第9 産地強化計画の実績報告

- 1 計画主体は、毎年の実績報告を、別記様式第4号により都道府県知事に提出するものとする。
- 2 都道府県知事は、1の報告を受けたときは、毎年1月末までに別記様式第5号により地方農政局長等に提出するものとする。
- 3 計画主体は、目標年の実績判明後において、産地強化計画達成状況報告を、別記様式第6号により速やかに都道府県知事に提出するものとする。
- 4 都道府県知事は、産地強化計画の目標達成状況について、別記様式第1号の2の「達成目標」及び3により提出された産地強化計画達成状況報告により、計画策定時の目標値と目標年における実績値を比較して、確認するとともに、達成状況に応じ、都道府県において必要な指導等を行うものとする。
- 5 都道府県知事は、3の報告のうち目標年における目標達成割合が80%未満の場合、目標年度の次年度の7月末までに別記様式第7号による報告を地方農政局長等に提出するものとする。

第 10 国の支援

第 7 の 1 により産地強化計画の認定を受けた計画主体は、国の支援を受ける事業であって、産地強化計画の認定を受けることを採択の条件とするものを実施する場合には、当該産地強化計画の策定・実施と当該事業の実施とを極力一体的に推進するものとする。

第 11 他の計画等との関係

計画主体は、産地強化計画の策定に当たっては、野菜指定産地の「生産出荷近代化計画」、農業経営基盤強化促進基本構想等の他の計画との整合性に十分配慮することとする。

附 則（平成 17 年 4 月 1 日付け 16 生産第 8456 号）

- 1 この通知による改正は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この通知の施行の際現に存する産地改革計画については、この通知による改正前の第 10 の規定は、なおその効力を有する。

附 則（平成 17 年 6 月 22 日付け 17 生産第 1651 号）

この通知による改正は、平成 17 年 6 月 22 日から施行する。

附 則（平成 18 年 11 月 14 日付け 18 生産第 3958 号）

- 1 この通知による改正は、平成 18 年 11 月 14 日から施行する。
- 2 この通知による改正前の野菜の産地強化計画の策定について（以下「旧通知」という。）の規定に基づき産地強化計画の認定を受けた産地に係る野菜の産地強化計画の策定について第 10 及び野菜構造改革促進特別対策事業の運用について（平成 14 年 4 月 1 日付け 13 生産第 9957 号農林水産省生産局長通知）第 1 の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 この通知の施行の際現に申請されている産地強化計画の認定については、旧通知の規定に基づき行うことができる。
- 4 指定野菜価格安定対策事業実施要領（平成 15 年 9 月 29 日付け 15 生産第 4157 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 1 の価格差補給交付金等の交付に係る交付予約を行おうとする野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）第 10 条に規定する登録出荷団体に対し当該予約に係る野菜の出荷の委託を行おうとする産地以外の産地に係る産地強化計画にあつては、野菜の産地強化計画の策定について第 2 及び第 7 の規定の適用については、当分の間、従前の例によることができる。

附 則（平成 19 年 3 月 30 日付け 18 生産第 9005 号）

この通知による改正は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 20 年 3 月 21 日付け 19 生産第 8796 号）

この通知による改正は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 1 月 28 日付け 21 生産第 7200 号）

- 1 この通知による改正は、平成 22 年 1 月 28 日から施行する。
- 2 この通知の施行の際現に存する産地強化計画については、この通知による改正前の第 9 の規定は、なおその効力を有する。

附 則（平成 23 年 3 月 31 日付け 22 生産第 10947 号）

この通知による改正は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年 2 月 1 日付け 24 生産第 2659 号）

- 1 この通知による改正は平成 25 年 2 月 1 日から施行する。
- 2 第 9 の 1 及び 2 の規定は、この通知の施行後に策定された産地強化計画について適用する。
- 3 この通知の施行の際現に存する産地強化計画については、この通知による改正前の第 9 の 1 の規定は、なおその効力を有する。
- 4 第 9 の 5 の規定は、この通知の施行の際現に存する産地強化計画にも適用する。この場合において、第 9 の 5 中「3」とあるのは「平成 25 年 2 月 1 日付け 24 生産第 2659 号による改正前の第 9 の 1」と、「目標年度の次年度の」とあるのは「平成 25 年」と読み替えるものとする。

附 則（平成 25 年 5 月 16 日付け 24 生産第 3203 号）

この通知による改正は平成 25 年 5 月 16 日から施行する。

附 則（平成 27 年 10 月 15 日付け 27 生産第 1913 号）

- 1 この改正は、平成 27 年 10 月 15 日から施行する。
- 2 この改正の施行の際現に存する産地強化計画に係る第 9 に基づく実績報告等については、改正前の別記様式 4 号、5 号、6 号及び 7 号により行うものとする。

附 則（平成 30 年 11 月 9 日付け 30 生産第 1442 号）

- 1 この改正は、平成 30 年 11 月 9 日から施行する。
- 2 この改正の施行の際現に存する産地強化計画に係る第 9 に基づく実績報告等については、改正前の別記様式 4 号、5 号、6 号及び 7 号により行うものとする。

附 則（平成 31 年 4 月 1 日付け 30 生産第 2389 号）

この通知による改正は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 2 年 4 月 6 日付け 元生産第 1992 号）

この通知による改正は、令和 2 年 4 月 6 日から施行する。

附 則（令和 3 年 4 月 1 日付け 2 生産第 2576 号）

- 1 この改正は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この改正の施行の際現に存する産地強化計画に係る第 9 に基づく実績報告等については、改正前の別記様式第 4 号、第 5 号、第 6 号及び第 7 号により行うものとする。

附 則（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3944 号）

この通知による改正は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 5 年 4 月 1 日付け 4 農産第 5279 号）

この通知は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 6 年 10 月 1 日付け 6 農産第 2465 号）

- 1 この通知は、令和 6 年 10 月 1 日から施行する。
- 2 この通知の施行の際現に存する産地強化計画に係る第 9 に基づく実績報告等については、この通知による改正前の別記様式第 4 号、5 号、6 号及び 7 号により行うものとする。

別記

都道府県において産地強化計画を認定する際の検討項目

1 全体検討項目

- (1) 目標の達成により、価格面又は品質面において、国際競争にも耐えうる産地体制・生産供給体制の推進につながるものであること。
- (2) 目標達成のための具体的な手段及び進め方が示されていること。
- (3) (2)の具体的な手段及び進め方は、実現可能と考えられるものであること（関係者の協力が得られること等）。
- (4) 現行計画を有する計画主体が新たな産地強化計画を策定する場合にあっては、現行計画の数値目標の達成状況等が十分に分析されており、その結果を踏まえた上で必要な取組及び目標が定められているものであること。

2 産地強化計画様式の各項目別検討事項

(1) 産地の将来方向

- ア 作付面積が、産地の単収、出荷量等と整合性のとれた適切なものであること。
また、戦略タイプごとに取り組む出荷量又は作付面積（以下「出荷量等」という。）が、現状の作付面積や目標とする作付面積等からみて適正であり、かつ、過大でないこと。
- イ 新規就農者等の育成を積極的に行うなど、産地として育成すべき経営体（担い手）の育成・確保を進めるものであること。

(2) 戦略タイプごとの取組内容

- i ア若しくはウの戦略タイプ単独で、又はア、イ、ウ若しくはオの戦略タイプを組み合わせて取り組む場合には、全出荷量又は全作付面積（以下「全出荷量等」という。）のうちこれらの戦略タイプで取り組む出荷量等の合計の占める割合が概ね30%以上であること（但し、オの戦略タイプを含む取組の場合には、これに併せて、全出荷量等のうちオの戦略タイプで取り組む出荷量等の占める割合が概ね5%以上であること。）。
- ii イ又はオの戦略タイプ単独で取り組む場合には、全出荷量等のうちこれらの戦略タイプで取り組む出荷量等の占める割合が概ね5%以上であること。
- iii エの戦略タイプ単独で、又はエを含む複数の戦略タイプで取り組む場合には、全出荷量等のうちアからオまでの戦略タイプで取り組む出荷量等の占める割合が概ね100%であること。

また、環境に配慮した生産・流通の取組を行っていること。

ア 低コスト化タイプ

輸入野菜にコスト面でも対抗しうる産地とするため、生産・流通コストの削減等を目標とする更なる低コスト化の取組

イ 契約取引推進タイプ

実需者のニーズに応えつつ、安定した経営を確保するため、定量、定価、定時、定質による契約取引の継続・拡大等の取組

ウ 高付加価値化タイプ

消費者・実需者ニーズに対応して、品質、機能性、安全・安心、鮮度などの観点から差別化・付加価値化した野菜を供給する取組

エ 資材低減タイプ

資源循環型の持続可能な産地とするため、効率的な施肥体系への転換等を行い肥料、燃油その他資材の使用を抑制する取組

オ 加工・業務用推進タイプ

加工・業務用需要に対応した生産の拡大を図るために、実需者ニーズを踏まえて、加工・業務用野菜を安定供給する取組

(3) 戦略タイプごとの具体的な数値目標

ア 低コスト化タイプの場合

① 露地野菜

は種、定植、収穫、調製のうち、少なくとも1以上の作業において、機械化の推進により現状よりコスト低減が図られるとともに、規模拡大又は他作物の導入が図られていること。また、試算が可能であれば、輸入品と比較して、対抗可能な価格であること。

② 施設野菜

低コスト耐候性ハウス（超低コストハウスを含む。）の導入、点滴かんがいの導入、高設栽培の導入、施設管理の自動化等により、現状よりコスト低減が図られるとともに、規模拡大又は他作物の導入が図られていること。また、試算が可能であれば、輸入品と比較して、対抗可能な価格であること。

イ 契約取引推進タイプの場合、量的又は質的に契約取引の改善が図られるようになっていること。また、通いコンテナの普及、規格の簡素化、新たな輸送システムの構築等の取組がなされていることが望ましい。

ウ 高付加価値化タイプの場合、他と差別化できる特徴をもっていること。既に取り組んでいる場合には、従来の取組と比較して量的な拡大又は質的な改善が図られること。

エ 資材低減タイプの場合

① 露地野菜

土壌診断の結果に基づく適正施肥の推進、効率的施肥技術の導入、単肥その他の低価格肥料の利用推進等を行うことにより、現状より肥料その他資材の使用の抑制が図られていること。

② 施設野菜

①に加え、循環扇の導入、省エネルギー効果の高い被覆材、加温設備の導入等を行うことにより、現状より燃油その他資材の使用の抑制が図られていること。

オ 加工・業務用推進タイプの場合、加工・業務用品種の導入、加工・業務用規格での生産・出荷、大型コンテナによる流通効率化等により加工・業務用野菜出荷の拡大が図られること。